

2026年版

BrightAcademy

助成金・補助金 活用ガイド

特定技能2号（自動車整備）研修・日本語教育の受講費用は、
国と自治体の制度でここまで軽くできる。

「難しそう」を「意外と簡単」に変える実務ガイドです。

60～75%

訓練経費の助成率
(中小企業・主要2コース)

¥1,000

訓練中の賃金助成
(中小企業・1人1時間あたり)

6制度

本ガイドで解説する
助成金・補助金の数

運営

合同会社WBT

まずは全体像 — 使える制度は6つあります

「助成金は手続きが大変そう」——そう感じている経営者・人事担当者の方は少なくありません。しかし人材育成に使える制度は仕組みがシンプルなものが多く、**計画届を出して、研修を受けて、申請する**という3ステップが基本です。本ガイドでは、BrightAcademyの受講費用に活用できる可能性のある6つの制度を、金額シミュレーション付きで解説します。

本ガイドで扱う制度一覧

制度名	助成率・助成額（中小企業）	ポイント	解説
人材開発支援助成金 人材育成支援コース	経費60% + 賃金 ¥1,000/h	10時間以上のOFF-JT 訓練が対象。王道の制度	P.3
人材開発支援助成金 事業展開等リスクリング支援コース	経費75% + 賃金 ¥1,000/h	2026年改正で対象拡 充。2027年3月末終了 予定	P.4
人材開発支援助成金 人への投資促進コース（定額制訓練）	経費60%（要件充足で+ 15%）	eラーニング・サブス ク型訓練が対象	P.4
デジタル化・AI導入補助金 （旧IT導入補助金）	1/2以内・上限最大450 万円	登録ITツールの導入が 条件	P.6
人材確保等支援助成金 外国人労働者就労環境整備助成コース	1取組20万円（定額）・ 上限80万円	外国人材の就労環境整 備に定額支給	P.6
熊本県リスクリング応援補助金 （令和8年度）	3/4（75%）・上限50万 円	熊本県内の中小企業・ 個人事業主向け	P.7

BrightAcademyの料金体系（2026年7月現在）

項目	通常料金（税込）	キャンペーン適用時
対面コース 特定技能2号 自動車整備 （30分×24回+eラーニング）	初期費用 ¥88,000 月額 ¥22,000 × 目安4ヶ月 合計 ¥176,000/人	先着5名限定 初期費用 ¥88,000 → ¥0 実質 ¥88,000/人（税込）
eラーニング	対面コースの月額に含まれます。月額請求は最大8ヶ月分までとし、8ヶ月を超えても（9ヶ月目以降も）追加料金なしで合格まで継続利用・フォローが可能です。	

はじめにご確認ください

助成金・補助金は「必ず受給できる」ものではありません。本ガイドの金額はすべて目安であり、実際の支給額・採否は労働局等の審査により異なります。制度内容は年度途中でも変更される場合があります。最新情報は必ず厚生労働省・各労働局・各自治体の公式サイトでご確認ください。

人材開発支援助成金 人材育成支援コース

従業員に職務に関連した訓練（OFF-JT）を計画的に受けさせた事業主に対して、**訓練経費と訓練期間中の賃金の一部**を助成する、人材育成系助成金の「王道」です。**2026年3月以降の改正で、中小企業の経費助成率が45%から60%に引き上げられました。**

経費助成 中小60%

賃金助成 ¥1,000/人・時間

10時間以上のOFF-JTが条件

助成率・助成額（2026年改正後）

区分	中小企業	大企業
経費助成率	60% （旧45%から引き上げ）	45%
賃金助成（1人1時間あたり）	¥1,000	¥500
主な要件	実訓練時間が 10時間以上 のOFF-JT訓練であること／訓練開始1ヶ月前までの計画届提出 ほか	

BrightAcademyとの相性

- ・ 対面コース（30分×24回＝計12時間）は、「**10時間以上**」の要件を**単体でクリア**します。
- ・ eラーニングと組み合わせた訓練計画を立てることで、訓練時間を拡充した申請設計も可能です。
- ・ 訓練カリキュラム・出席記録・学習ログなど、**申請に必要な訓練実施の証拠書類はWBTが提供**します（P.9参照）。

受給までのイメージ（中小企業・1名の場合）

項目	計算例
訓練経費（受講料）	¥176,000（税込）
経費助成	¥176,000 × 60% = ¥105,600
賃金助成	例：訓練154時間 × ¥1,000 = ¥154,000
合計目安	¥259,600 → 詳細はP.5のシミュレーションへ

注記

訓練時間は各社の訓練計画（対面研修＋eラーニング等の組み合わせ）により異なります。上記はあくまで一例であり、実際の支給額は訓練計画の内容と労働局の審査により変動します。

事業展開等リスキング支援コース

新規事業の立ち上げやDX化など「事業展開等」に伴い必要となる知識・技能の訓練を、**経費助成率75%（中小企業）**という高い水準で支援するコースです。

区分	中小企業	大企業
経費助成率	75%	60%
賃金助成（1人1時間あたり）	¥1,000	¥500

2026年改正のポイント — 「事業展開なし」でも使えるように拡充

2026年の改正で「人事・人材育成計画に基づく訓練」の類型が追加され、事業展開を伴わない人材育成でも本コースを利用できるようになりました。ただしこの類型を使う場合は、**認定経営革新等支援機関（税理士・商工会議所等）**による計画の確認が必要です。

利用前に必ず確認

- ・本コースは**2027年3月末で終了予定の時限措置**です。活用を検討する場合は早めの計画をおすすめします。
- ・役員は**助成対象外**です（対象は雇用保険被保険者である従業員）。

人への投資促進コース（定額制訓練）

サブスクリプション型のeラーニングなど「**定額制訓練**」を従業員に受けさせる場合に、経費の一部を助成するコースです。BrightAcademyのeラーニング（月額制）のような形態と相性のよい制度です。

区分	内容
対象となる訓練	定額制訓練（eラーニング・サブスクリプション型の研修サービス）
経費助成率（中小企業）	60%（賃金要件を満たす場合 +15% = 最大75%）
ポイント	複数の従業員がまとめてeラーニングを利用する場合に検討価値が高い制度です。対象要件の詳細は管轄労働局にご確認ください。

どのコースを選べばいい？（目安）

状況	検討したいコース
まずは確実に。対面研修が中心	人材育成支援コース（経費60%）
人材育成計画を整え、より高い助成率を狙う （2027年3月末までに実施）	事業展開等リスキング支援コース（経費75%・要 認定支援機関の確認）
eラーニング（定額制）を複数名で利用	人への投資促進コース（経費60%+15%）

※同一の訓練について複数コースを重複して受給することはできません。どのコースが最適かは訓練計画と併せてご相談ください。

金額シミュレーション — いくら戻る？

対面コース（特定技能2号 自動車整備）を従業員1名が受講した場合の助成額の目安です。受講料は通常料金 **¥176,000（税込）**、訓練時間は**154時間の計画例**（対面研修＋eラーニング学習時間等の組み合わせ）で試算しています。

CASE 1 人材育成支援コース

中小企業

訓練経費（受講料・税込）	¥176,000
経費助成 $¥176,000 \times 60\%$	¥105,600
賃金助成 例：訓練154時間 × ¥1,000	¥154,000

助成額の合計目安

¥259,600/人

CASE 2 事業展開等リスクリング支援コース

中小企業

訓練経費（受講料・税込）	¥176,000
経費助成 $¥176,000 \times 75\%$	¥132,000
賃金助成 例：訓練154時間 × ¥1,000	¥154,000

助成額の合計目安

¥286,000/人

シミュレーションの前提と注意

- ・ 訓練時間（本例では154時間）は各社の訓練計画により異なり、賃金助成額もそれに応じて増減します。
- ・ 上記はあくまで目安です。実際の支給額は労働局の審査により変動し、受給を保証するものではありません。
- ・ CASE 2（リスクリング支援コース）は2027年3月末終了予定・役員対象外・認定経営革新等支援機関の確認が必要な類型があります（P.4参照）。
- ・ 先着5名キャンペーン（初期費用¥0）適用時は訓練経費が¥88,000（税込）となり、経費助成の計算基礎もそれに応じて変わります。

デジタル化・AI導入補助金 (旧IT導入補助金)

ITツール導入による業務効率化・DXを支援する補助金です。訓練そのものではなく「ITツールの導入費用」を補助する制度で、人材開発支援助成金とは性格が異なります。

区分	内容
補助率	1/2以内（最低賃金近傍の賃金水準の事業者は2/3以内）
補助上限	最大450万円（枠による）
主な条件	事務局に登録されたITツールであること

eラーニング導入への適用について

eラーニングシステムの導入が本補助金の対象となるかは、ツールの登録状況・利用形態により異なります。対象可否は個別にご確認ください（WBTでも状況をご案内できます）。

人材確保等支援助成金 外国人労働者就労環境整備助成コース

外国人労働者を雇用する事業主が、就労環境の整備（多言語化・相談体制・教育など）に取り組む場合に、1取組あたり20万円の定額を支給する制度です。特定技能人材を受け入れる整備・钣金工場と相性のよい制度です。

区分	内容
助成額	1取組あたり20万円（定額）・上限80万円
対象となる取組の例	雇用労務責任者の選任／就業規則等の多言語化／苦情・相談体制の整備／一時帰国のための休暇制度／社内マニュアル・標識類の多言語化 など
ポイント	外国人従業員の教育体制づくり（BrightAcademyの活用）と並行して、受入環境全体の整備を進める際に検討したい制度です。

制度名にご注意

「外国人材受入環境整備助成金」という名称の国の制度はありません。正式名称は「人材確保等支援助成金（外国人労働者就労環境整備助成コース）」です。検索・お問い合わせの際は正式名称をご利用ください。

熊本県リスクリング応援補助金（令和8年度）

熊本県が実施する、県内中小企業・個人事業主向けのリスクリング支援制度です。国の助成金と比べて**手続きがシンプル**で、**補助率3/4（75%）**と高水準。熊本県内の事業者ならまず検討したい制度です。

補助率 3/4（75%）

上限 50万円/事業者

熊本県内の中小企業・個人事業主

制度概要

区分	内容
対象者	熊本県内の中小企業・個人事業主
補助率	3/4（75%）
補助上限	50万円/事業者
訓練実施期間	令和8年4月1日～令和9年2月15日
申請時期	訓練終了後 3ヶ月以内 に申請

活用イメージ（対面コース1名の場合）

項目	計算例
受講料（税込）	¥176,000
補助額の目安	¥176,000 × 3/4 = ¥132,000 （上限50万円の範囲内）
実質負担の目安	¥44,000

国の助成金との使い分け

国の人材開発支援助成金（P.3～4）と県の補助金は、**同一経費への重複受給が制限される場合**があります。「訓練時間が短めの入口研修は県の補助金」「10時間以上の本格訓練は国の助成金」のように役割分担して設計する方法もあります。対象要件（経営者・役員が対象になるか等）を含め、事前に熊本県の公募要領をご確認ください。

注意

令和8年度の公募条件・予算枠・受付期間は変更される場合があります。申請前に必ず熊本県の公式サイトで最新の公募要領をご確認ください。

申請の流れ — 基本は3ステップ+α

人材開発支援助成金（人材育成支援コース等）の標準的な流れです。ポイントは「**訓練開始の1ヶ月前まで**」に計画届を出すこと。ここさえ押さえれば、あとは研修を実施して申請するだけです。

STEP 1

訓練計画の作成・計画届の提出（訓練開始1ヶ月前まで）

訓練カリキュラム（WBTが公式書類を提供）をもとに計画届を作成し、管轄の労働局へ提出します。最重要の締切です。

STEP 2

訓練の実施（BrightAcademy受講）

対面研修+eラーニングを実施。出席記録・学習ログは自動的に蓄積され、WBTから出力できます。

STEP 3

支給申請（訓練終了後2ヶ月以内）

必要書類を揃えて労働局へ支給申請します。2026年5月改正で提出書類が1点追加されました（下記参照）。

STEP 4

審査・支給決定（申請後2～3ヶ月）

労働局の審査を経て、指定口座に助成金が振り込まれます。

2026年5月改正 — 支給申請時の提出書類が追加されました

支給申請時に「**受講料等の価格設定に関する疎明書（様式第28号）**」の提出が必須化されました。受講料の価格設定の妥当性を説明する書類で、訓練実施者（WBT）の協力が必要になる場合があります。WBTでは本書類の作成に必要な情報提供に対応します。

申請時の必要書類チェックリスト

書類	備考
訓練実施計画届	訓練開始1ヶ月前まで（STEP 1）
訓練カリキュラム	BrightAcademyが公式書類を提供
受講者名簿	受講する従業員の一覧
訓練経費の支払い証明（領収書等）	WBTが発行
訓練日誌・出席記録	eラーニングはログイン・学習記録で代替可能
賃金台帳	賃金助成を受ける場合
受講料等の価格設定に関する疎明書（様式第28号）	2026年5月改正で必須化 ・WBTが情報提供で協力

申請に必要な書類も、BrightAcademyならセットで揃う

助成金申請でつまづきやすいのは「訓練の中身を証明する書類」の準備です。BrightAcademyは訓練提供者として、申請に必要な書類・記録を標準でご用意しています。

合同会社WBTのサポート内容

サポート	内容
訓練カリキュラムの公式書類	計画届に添付できる詳細カリキュラム資料をPDFで提供します。
学習記録・進捗レポートの出力	eラーニングのログイン記録・学習記録・進捗レポートを出力し、訓練実施の証拠書類としてご利用いただけます。
申請書類テンプレートの提供	助成金申請に必要な書類のテンプレートをご提供します。
社会保険労務士との連携	申請実務は提携先の社会保険労務士をご紹介します、スムーズな申請をサポートします。

まとめ — 検討の3ステップ

順番	やること
1	自社が使える制度を選ぶ（P.2の一覧表→迷ったらWBTにご相談ください）
2	訓練計画を立てる（訓練開始の 1ヶ月前まで に計画届。カリキュラム書類はWBTが提供）
3	受講→終了後2ヶ月以内に支給申請（記録類はWBTから出力）

免責事項

本ガイドは2026年7月時点の情報に基づいて作成しています。助成金・補助金は「必ず受給できる」ものではなく、支給額・採否は審査により異なります。制度内容・助成率・要件は変更される場合がありますので、最新情報は厚生労働省・各労働局・各自治体の公式サイトで必ずご確認ください。本ガイドの記載を理由とする損害について、当社は責任を負いかねます。

お問い合わせ

合同会社WBT

Email : info@withbt.com

Web : <https://withbt.com/>

「うちの場合はどの制度？」
お気軽にご相談ください